

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：31105

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730463

研究課題名(和文) インドネシア人看護師・介護士に関する研究 インドネシア側の視点を中心に

研究課題名(英文) Study on Indonesian nurses and care-givers: viewpoint of Indonesians

研究代表者

齊藤 綾美 (SAITO, Ayami)

八戸学院大学・ビジネス学部・講師

研究者番号：70431484

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本 インドネシア経済連携協定に基づき、2008年度より日本に滞在しはじめた、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者を主たる対象として、彼ら/彼女らの受け入れの現状および、制度上の課題をインタビューなどの方法を中心に、明らかにするものである。とくに、これまであまり明らかにされてこなかった、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者や候補者の送り出し校など、インドネシア側の当事者・関係者の視点に焦点をあてている。当事者のライフヒストリーなどを掘り下げ、少数の事例を掘り下げている点に特徴がある。

研究成果の概要(英文)： This study is to examine current condition and issues of Japan's policy of accepting Indonesian nurses and care-giver candidates who began to stay in Japan since 2008 under the Japan-Indonesia Economic Partnership Agreement. The main method of this research is qualitative in-depth interviews. In particular, this research focus on Indonesian parties concerned, such as Indonesian nurses or care-givers candidates, Indonesian nurses' school that sends their graduates to foreign countries. It concentrates on the fewer cases and delves in the viewpoint and life history of the Indonesian parties concerned.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：インドネシア 看護師 介護福祉士 経済連携協定

## 1. 研究開始当初の背景

申請時における、研究の背景・動機は次のとおりである。

(1) インドネシア人・フィリピン人看護師・介護福祉士候補者の受け入れが決定されてからというもの、日本における外国人看護師・介護福祉士に关する研究が、国内を中心に展開されてきた。それはたとえば、塚田典子(2010年『介護現場の外国人労働者 日本でのケア現場はどう変わるのか』)や、九州大学総合政策センターによる一連の研究などである。小川玲子・大野俊・平野裕子・安立清史らを中心に、インドネシア・フィリピン両国の候補者を対象とした大規模調査、すなわち、日本国内の候補者受け入れ施設、日本で就労する候補者にたいする量的調査が実施されている。これらのうち、一部はインドネシア国内の状況に触れたものがあるが(Setyowati氏による研究など)、主に日本国内における量的調査を中心としている。

(2) もちろん、これらの調査は、来日した候補者の現状、受け入れ制度の課題などを概観するうえで重要である。反面、送り出し国であるインドネシア側の動向や、より掘り下げた、来日候補者の視点からみた制度上の問題点などについて理解することも不可欠である。すなわち、第一に、候補者の送り出しには、インドネシアの保健省や、労働者海外派遣・保護庁、インドネシア国内の看護学校なども関わっており、これらのアクターの動向も研究する必要がある。第二に、一部マスコミで、国家試験の前後に、最大のステークホルダーである候補者について、インドネシア・日本の両国で断片的に報道されてはいるものの、その実像については一般の人々にはほとんど理解されていない。また、彼ら/彼女らの基本的属性(20代・30代の女性が主であり、家族への仕送り、キャリア形成、技術や知識の習得などを期待して来日した等)については明らかにされたが、依然として候補者の応募に至るまでの背景や、自らのキャリア形成などについては十分解明されていない。

第三に、一部の候補者が日本での資格取得を断念し、既にインドネシアに帰国している。EPAによる看護師・介護福祉士候補者受け入れ制度の課題を明示するためには、それらの「元候補者」や、応募したものの採用されなかった人びとなどの声にも耳を傾ける必要がある。日本語による国家資格を入国後数年で取得する、というハードルを低くするために、資格試験の一部改善策などが講じられはじめたものの、多くの研究者が指摘しているとおり、資格取得は依然として容易でない。看護師・介護福祉士候補者の合格率は、日本人のそれに比べると非常に低い。したがって、今後も多くの候補者が帰国すると推測され、これらの「元候補者」に対するフォローが不可欠である。

とはいえ、インドネシア国内における候補

者、およびその周辺にまで焦点をあてた研究がまったくないわけではない。たとえば、奥島美夏は、ハウスメイドなどを含むインドネシア人女性の移民労働者全般、そしてインドネシア国内における動向にも目配せしつつ、看護師・介護福祉士候補者にかんする研究を実施している。EPAに対する日本とインドネシア双方の見解の違いなども、幾分論じられており、インドネシア国内における候補者予備軍の不满についても述べられている。とはいえ、研究開始当初までのところ、奥島の研究は候補者の日本での勤務実態、ライフヒストリーなどにまで十分踏み込んでいない。

## 2. 研究の目的

本研究は、日本・インドネシア経済連携協定に基づき、2008年度より日本に滞在しはじめた、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者を主たる対象として、彼ら/彼女らの受け入れの現状および、制度上の課題をインタビューなどの方法を中心に、明らかにするものである。とくに、これまであまり明らかにされてこなかった、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者や候補者の送り出し校など、インドネシア側の当事者・関係者の視点からみた送り出し要因について、次の3点を中心に解明する。すなわち、(1)送り出し国における候補者派遣に対する世論動向、すなわち、新聞やテレビなどのマスメディアでの取り上げ方の分析、(2)送り出し関係者の見解、(3)候補者および「元候補者」のライフヒストリーの聞き取りである。なお、本調査は応募者が単独で行う質的調査が中心であるため、インドネシア候補者および元候補者全員を視野に入れるのではなく、人数を少数に絞る。

## 3. 研究の方法

### (1) 具体的内容

第一に、インドネシアでの調査をスムーズに遂行するために、インドネシア大学社会政治学部グローバル社会研究所の協力を得て、研究者が同研究書客員研究員を兼任し、インドネシア科学技術院の正規の研究許可を取得し、インドネシアおよび国内でのフィールドワークを実施する。

第二に、関連資料の収集および先行研究のフォローを行うため、コンパス社、インドネシア大学、保健省、労働者海外派遣・保護庁(以上インドネシア)、国立国会図書館およびウェブサイトなどで関連資料の収集と分析を行う。

第三に、日本・インドネシアにおいて、候補者および元候補者のスノーボール式サンプリングを行う。元候補者については、イン

ドネシア国内、すなわち、リアウ州、ジャカルタ特別区、東ジャワ州などでヒアリング調査を実施する。

第四に、海外に労働者を派遣する中心的機関である、海外労働者派遣・保護庁などで資料収集とヒアリングを行う。さらに、チレボン保健大学 (Sekolah Tinggi Ilmu Kesehatan Cirebon、西ジャワ州チレボン市)看護学科、ピナワン保健大学 (Sekolah Tinggi Ilmu Kesehatan Binawan、ジャカルタ首都特別区東ジャカルタ市)看護学科など、近年、インドネシアから海外に看護師を積極的に派遣している大学において、講師・学生を対象としたヒアリングを実施する。とくにピナワン保健大学では、2013年にアンケート調査を実施し、看護学生にたいする就労意識調査を行い、そのモチベーションについて理解するとともに、渡航の背景を探る。

#### (2) 年度ごとの計画

23年度は、先行研究の整理、インドネシア人候補者に関する二次資料の収集をし、先行研究のフォローとともに、研究の方向性の確認をする。さらに、インドネシア人候補者にたいする調査票フォーマットの作成をし、パイロット調査とその結果を経たうえでの、調査票の調整を行う。

24年度は、前年度に引きつづき、先行研究の整理を継続する。さらに、インドネシア・日本で、看護師・介護福祉士候補者・元候補者および関係する送り出し機関にたいするインタビューを実施する。これらの結果は、随時論文および学会報告として整理する。

25年度は、先行研究の整理、看護師・介護福祉士候補者・元候補者および関係する送り出し機関にたいするインタビューを継続する。これらの成果を踏まえ、論文に集約するとともに、データの不足箇所を明確にし、補足調査を実施する。

### 4. 研究成果

#### (1) 主な成果

先行研究および二次資料を収集し、整理した。その一部は、2013年～14年度の成果に記載されている、学会報告、発表論文などにおいて活用した。

全年度を通じて、日本およびインドネシア両国で、スノーボールサンプリングによる候補者・元候補者に対するヒアリングを実施した。その結果、一定程度の対象者からデータを集めることができた。また、候補者・元候補者のライフヒストリーを聞き取り、日本への就労に至った理由などを個別に調べることができた。その結果、制度実施当初の応募時に候補者にたいする説明が不十分であったために、候補者の期待とプログラムの実際との乖離が生じ、そのギャップゆえに、プログラム途中で帰国する候補者がいること、試験の難しさが十分伝わっておらず、安易に来日する候補者がいたことなどが明らかにな

った。

また、国家試験に合格したものの、インドネシアに帰国した元候補者にヒアリングを行った。その結果、一部の研修先では、労働条件が厳しく、雇用契約に違反したり、候補者の文化を顧みない研修先、JICWELS (公益社団法人国際厚生事業団)の柔軟さを欠く対応などに幻滅した結果、「家庭の事情」と称して元候補者が帰国すること、インドネシア人同僚との確執など存在することが分かった。さらに、国家試験に失敗し、帰国したものの、とくに介護福祉士の元候補者のばあいは、インドネシアで看護師としての経験を積んでいないことが多く、それが帰国後の元候補者の、看護師としてのキャリア継続を阻む結果となっていることを突き止めた。日本での介護福祉士としての経験は、日系企業では有効であるが、インドネシアの病院等での就労にはほとんどメリットがない。この意味で、EPAを介した日本への渡航は、インドネシア人看護師にとっては、中東やオーストラリアなどへの看護師としての就労と異なり、リスクが高く、渡航先としてはより低い優先順位にある。

上記の結果が得られたとはいえ、当初研究者が期待していたほど候補者・元候補者が広がりを見せなかったことから(候補者の調査疲れ、調査への警戒感、東日本大震災の結果東北地方への就任を希望するインドネシア人看護師・介護福祉士候補者が大幅に減少したことなどが要因とみられる)、研究により幅をもたせるため、外国で就労しようとする看護師・介護福祉士の潜在的プールである、インドネシア国内の看護学生にたいし、海外への海外就労意識にかんして調査票を用いた調査を実施した。すなわち、平成24年度に、チレボン保健大学看護学科、学科長、講師、送り出しが決まっている学生にたいし、ヒアリング調査を実施した。その結果は、「インドネシア人看護学生の海外就労意識」『東北都市学会研究年報』(2014年)に集約した。

#### (2) 成果の国内外における位置づけ、インパクト

研究者が実施した調査は、研究者が単独で実施する、少数のインタビュー調査を中心とするものであり、この意味では、比較的地味な調査である。とはいえ、これまでに明らかにされてこなかった、制度上の課題や、潜在的プールである看護学生の海外就労意識を解明したという点で、外国人労働者研究や外国人看護師・介護福祉士研究に貢献している。

インドネシア国内をみると、コンパス社のEPAを介した日本への看護師・介護福祉士候補者送り出しに関する新聞報道は、初年度である2008年にはある程度行われていたものの、年々、記事数が減少し、関心が薄れてき

ているように見える。一部の研究者を除き、インドネシア国内では、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者の日本への送り出しは注目されていない。今回、Journal Global 誌に研究成果(論文)を掲載したことは、インドネシア国内にも、EPA 制度を介した日本へのインドネシア人看護師・介護福祉士候補者の送り出しの現状と課題の理解を促すことになる。

### (3)今後の展望

2014年現在、日本国内における外国人労働者があらためて注目を集めている。短期的には、2020年開催予定の東京オリンピックに向けた建設労働者の人材不足を補うという目的であるが、長期的には、少子高齢化に伴う人材不足により、介護・家事労働・農業などより幅広い分野での労働者を確保するという名目である。2014年現在、介護・家事・建設業などでの外国人労働者の受け入れの拡大が、現実的な政策として議論されはじめている。

しかし、外国人技能実習生、あるいはここでとりあげた、看護師・介護福祉士候補者の受け入れ状況を顧みると、日本における外国人労働者の受け入れには改善すべき課題が山積みである。むろん、まず外国人労働者受け入れ、その後、事後的に問題点を改善しながら制度構築という方策もあろう。しかし、「移民」ではなく、短期労働者を受入れるという政府態度をみるだけでも、外国人労働者の受け入れには問題があるといえる。

本研究で示した、インドネシア人看護師・介護福祉士受け入れに伴う課題は、外国人の安易・拙速・大規模な受け入れが、より多くの外国人労働者に深刻な問題をもたらすことを暗示しているようにみえる。雇用者側だけの利点を強調するだけでなく、雇用される外国人のサポートを担える、形骸化しておらず、より権限のある実効的な相談機関等の存在がない限り、外国人労働者が受ける、搾取的な待遇や冷遇は、日本社会の問題というよりも、外国人労働者個人の自己責任として処理されよう。

なお、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者の研究についていえば、ベトナム人看護師・介護福祉士候補者の来日の影響、合格した看護師・介護福祉士の定着の経過など、まだまだ研究すべき課題も多い。合格したインドネシア人看護師・介護福祉士の定着と彼ら/彼女らの家族の日本での定着の経過は、今後の日本における外国人労働者受け入れの試金石となりえ、この意味で研究すべき重要なトピックである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

齊藤綾美、「インドネシア人看護師・介護福祉士候補者の現状」、『東北都市学会研究年報』、査読有、13巻、2013年、pp.37-49.

齊藤綾美、「インドネシア人看護学生の海外就労意識——ピナワン保健大学看護学生へのアンケート調査から——」、『東北都市学会研究年報』、査読有、14巻、2014年、頁未定。

Ayami Saito, "Problems in Accepting Indonesian Candidates for Nurses and Certified Caregivers in Japan: Career Achievement of the Candidates Based on Qualitative Interviews", *Journal Global* (Department Ilmu Hubungan Internasional, Fakultas Ilmu Sosial dan Ilmu Politik, Universitas Indonesia)、査読有、May 2014、頁未定。

〔学会発表〕(計1件)

齊藤綾美、「インドネシア人看護師・介護福祉士候補者の現状——来日背景と直面する問題——」、『東北都市学会、2012年11月10日、石巻専修大学。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等：なし

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

齊藤 綾美 (SAITO, Ayami)

八戸学院大学・ビジネス学部・講師

研究者番号：70431484

(2)研究分担者  
なし

(3)連携研究者  
なし